

第11期第4回河内長野市市民公益活動支援・協働促進懇談会会議 会議録

日 時：令和7年8月12日（火）10時～12時

会 場：河内長野市役所5階 501会議室

出席委員：久、岡島、門林、池西、安井、池垣、坂東（欠席）、仲村（欠席）

事務局：藤田、鈴木、鮫島、出水、嘉悦、安田、河野

1. 開 会

2. 案 件

- ① 令和6年度協働によるまちづくりについて
- ② 若年層をターゲットとした事業・制度の検討について
- ③ その他

※事務局メンバー紹介

※案件①について事務局説明

久会長：ありがとうございます。それではご質問やご意見ございましたらお願いします。
ボランティア・市民活動センターは社協さんで運営していただいていますので、
委員から追加でご意見ありましたらお願いします。

委 員：資料2のかわちながのボランティア・市民活動センター活動報告書をご覧ください。
学習機会の提供に関する事業についてですが、参加者が伸びず、昨年か
ら Instagram を開設しました。

久会長：ありがとうございます。他いかがでしょうか。

岡島副会長：ご説明ありがとうございます。補助金ですが、申請件数はかなり減ったと記
憶しています。これはどういった理由でしょうか。

事務局：令和5年度は4件、令和6年度は2件と半減しました。令和5年度は説明会に
直接来られた方が多かったことや、少額の補助金制度が増え、申請の手間を考
慮して見送った団体があったことが考えられます。周知が課題です。

岡島副会長：ありがとうございます。

久会長：ちなみに、他の部署からの補助金を持っていらっしゃる団体さんなどもいらっしゃると思いますが、そのあたりの動きはわかりますか。

事務局：正直、まだそのあたりの連携はうまくいっていませんので、他部署との連携については情報共有を行っていきます。

久会長：各分野でそれぞれ支援をやっていただいたら、こちら側がやらなくても済むと思います。それぞれの分野も協働を進めていらっしゃる訳ですから、各々でどんどん進めていただいて、それがテーマ横断型とか、あるいはどのテーマにも引っかからないものをこちらで受け取るというような、そのようなやり方もあるのではないかなと思うので、なんでもかんでもこちらで受け取る必要はないと思います。そういう意味で、ここは減っているが、他が増えていけば、役割分担ができていくと評価ができます。ここだけ見ってしまうと、これがいいのか、どうなのかは見えてこないで、そこを評価するためにも、他のところがどうなっているかを知りたいと思います。制度を変える前にもう少しPRするなど土壌づくりが必要だと思います。

事務局：ありがとうございます。そこはしっかり調査させていただきます。

委員：私どもの町会でも補助金を申請しなかったのは、実際にもらえるのは1年後です。町会長の任期も1年です。そうすると自分の代で申請したら、次の町会長の仕事を増やしてしまう。そうすると申請を躊躇してしまうことになる。そういうことが影響しているのではないか。町会の役員をやりたくないから辞めるところが多いです。

事務局：地域の「自治会ハンドブック」を作成し、情報発信に努めています。しかし、周知不足はまだ課題です。

委員：「市民公益活動支援補助金」以外にも、他の部署でどのような補助金制度があるのか知っておきたいです。社協の地域担当者も活動の助成金や補助金の支援をさせて頂く中で、民間のものはなかなか通らないという現実があり、市の中で制度があるのであれば、そちらを知っておきたいです。

事務局：「自治会ハンドブック」に掲載しているのは、自治会等が利用できるものを中心にまとめていますので、ご確認頂いたうえで活用頂ければと思います。

委員：パソコンを使わない高齢者にも分かるような発信をしていかないと、情報が届かないと思います。

委員：補助金は、件数は少ないが、審査員のアドバイスを受けて成長している団体もいます。

久会長：先ほどの委員の質問を展開しますが、まさしくボランティア・市民活動センターは、そういう情報を集めて、的確にお渡しをするという業務もあるはずです。40ページに、ボランティア市民活動センターの紹介がありますが、その補助金の話が全くありません。ボランティア・市民活動センターに行ったら、いろいろ相談乗ってくれますという文言があれば、かなり違うと思います。また次年度の時にはお願いできたらいいかなと思います。おそらく、自治会の方はボランティア・市民活動センターが、自分たちのターゲットの中に入っているという認識をいただくことが重要ではないかと思います。テーマ型の活動やNPOは、自分たちを応援してくれると、ある程度は分かっていると思うのですが、実は自治会もターゲットですというところも、もっともっとPRしていただくことが必要と思います。この補助金は、私も審査員として一緒に寄り添わせていただいています。6ページにありますように、昨年度もフリースクールゆきレオさんや、河内長野野鳥の会さんは、審査員のアドバイスも聞いていただいて、見事にステップアップしてくださった。そういう意味ではよかったのではないのでしょうか。ゆきレオさんは、また今年度も応募していただきましたが、いろいろネットワークを広げていただいています。それからお金も集められるように成長をしてくださっていますし、野鳥の会さんも高齢化に伴ってどうしようかということプレゼンではおっしゃっていましたが、SNSやホームページを使って子どもたちにも情報をお伝えできるようにしたらというアドバイスを聞いてくださり、ホームページにある鳥の写真で声が聞こえるようにするなど、いろいろ工夫もしていただいています。そういう意味でよかったと思います。

「つながるまちづくり交流会」の影響や成果は出ていますか。

事務局：当日のアンケートでは、ITの活用など新たな考え方を学んだという声がありましたが、それがすぐに形になったという結果はまだありません。

久会長：私、阿倍野区もずっと応援しているので、常盤地区のこともよく知っていますが、現役世代でも会長になれるという雰囲気を作ってくださいっているという

ころが、私はとても重要だと思います。他の地域ではどうしてもいわゆる長老という方がおられて、その方がずっと会長を続けてしまっているのもあるのですが、若い方々でも組織を回せるという雰囲気を地域が作ってくださっているところがベースにあるため、こういう動きもできているのではないかと考えています。そういうところも学んでいただくといいと期待しております。自治会担当と協働担当が別れてしまったというのは、とても動きづらくなってしまったのではと個人的に思っていますが、その辺りの連携をうまく取りながらやっていただけるといいと思います。

よろしいでしょうか。それでは続いて、若年層をターゲットとした制度の検討について、まずは事務局から説明をお願いします。

※案件②について事務局説明

久会長：ありがとうございます。テーマが若年層をターゲットとしたということなので、少し宝塚市のきずなづくりは違うと思うのですが、今回取り上げた思いはなにかありますか。

事務局：これは前回の懇談会の中で、会長・副会長お2人のお話の中で提示いただきました事例の1つで、行政側からの発信でテーマを作る1つの事例として挙げさせていただきました。同様の制度であります本市の協働事業提案制度が、なかなか大変というところもありますので、どのような改善点があるのかというところも含めて挙げさせていただきました。

久会長：はい、ありがとうございます。私の方からも追加でご説明させていただくと、宝塚市のきずなづくり推進事業というのは、まず担当課がテーマを設定して、今年こういうテーマで募集したいことを提案します。少し特殊なのは、そのテーマそのものを審査会が審査します。これで進めていいか、こういう募集の仕方でもいいかなどをまず審査会にかけていただき、そこを通過して、市民に公募をされることになっている事業です。そこが少し工夫のあるところだと思います。私も審査会に関わっていますが、まだパーフェクトではない、課題も残っていると思っています。それから尼崎市の制度は何が大変かという点、ここに書いてあるように4回にわたってワークショップを行いますので、全体のファシリテーションを誰がするのかという点です。こちらは委託にだしているのですが、そのあたりの手間はかかります。どういう形で寄り添っていくか色々と考えて

おかないと、単に募集するだけではないので、少し手間がかかるというところでお話をさせていただきました。

岡島副会長：これは尼崎市が委託を出して、受託者がファシリテーションを4回行い、高校生が発表する。発表の練習に付き合ったりもするものです。

久会長：そうです。

岡島副会長：いろいろな覚悟が必要です。

久会長：はい。

岡島副会長：ちなみに、こういう制度の検討を進めることができれば最後この会合にかけてから、地域の学校にお声がけがあったりするのかもしれないのですが、例えば高校側にニーズがあるか少しお話になったりされていますか。

事務局：大学生くらいでしたらこういう機会は多いと思うのですが、高校にはまだニーズ調査まで行っておりません。

岡島副会長：お隣の市の富田林には若者条例というのがあり、若者会議が作られていて、最近は高校生がすごく増えてきています。高校生たちは地域課題を学ぶとともに、それに対して若者として、こういうふうに市としてやるべきではないのかなどのプレゼンテーションを一定ブラッシュアップしながら市長や教育長に示して、市議会にかけて予算化するという制度を行っています。事前研修は私どもの大学でさせていただいておりまして、最初のころは社会人の方や大学生が中心だったのですが、ここ数年は高校生が一番多いです。その背景としては大学の入試で総合型選抜入試というのがあり、そこで「高校時代にこういった活動をしました」とプレゼンテーションを行い、その内容で合否を決めます。そういう入試が非常に一般化しており、高校生は「地域で活動しているいろいろ揉まれて大変でした」といった経験を求めているという方も一定数確実におられます。付随して申し上げますと、子どもの権利条例を今作っておりまして、そのワークショップで子どもたちに条例の全文を作ってもらっています。そこに参加している高校生に「どういうきっかけで参加したのか」と聞くと、大きな声では言えないですが、やはり「そういったプレゼンをするネタが欲しかった」と正直に言ってくれる高校生が、実は多いです。語弊がある言い方をされるかもしれませんが、そういう活動も以前は、いわゆる偏差値の高めの高校生の方が多

かったです。でも今はそういった入試制度が一般化して、高校生にとってニーズは非常に広がっております。また、どこの高校も今やはり探究の科目がありまして、私もいくつかの高校のお手伝いをさせていただいておりますが、だいたいSDGsをテーマにしていて、SDGsの達成に資する取り組みを企画し、それをコンペにして優秀賞などを選び出すのですが、高校の先生方とお話をしていると、発表で終わるのは非常にもったいないので、それを実際に実装させたいと思っております。高校生同士でいろいろと議論する中で、先生方としてはもう少し地域の人と関わって揉まれながら実際にプロジェクトが地域の中でできればいいと何人にも言われました。とはいえ、今学校の先生も大変なので、そういったところを行政が連携することによってできたらいいと思っております。

事務局：確におっしゃるとおり、中学生・小学生も総合の時間ができ、高校も探究の時間ができて、共に地域に目を向けてくれています。高校生も総合型選抜で、どれだけ書ける内容があるか、やはりネタがないと書けないですし出せないです。大学生についても、いわゆるガクチカで学生時代に何をしてきたかいうところは非常の重要視されていますので、そういう思いをどう拾えるか、つなげられるかというのは大切だと考えております。今少し先生方の働き方改革などで、なかなか先生方のハードルが高く、学生までたどり着けていないのですが、なんとかアプローチしたいと考えています。

岡島副会長：おっしゃるように、色々なハードルはあります。でも私が感じているのは、きちんと一手間かけて、協定をきちんと結ぶことで、行政側も学校側も「これは仕事です。おまけではなく仕事です。」とすることで関わっている教職員も動きが変わります。人によっては「上の人に認めてもらいたい」ことがあり、もしかするとそういうインセンティブで先生方との連携を進めることが必要だと思えます。それからタイミングです。タイミングというのはその1年の暦の中で、学生さんのスケジュールがありますので、きちんとスケジュールに合わせていってあげないとはいけません。3点目は、やはり内容として大学生もそうですが、高校の先生方とお話ししていて、要は何か既存のイベントに動員されるのは嫌で使われている感じがしすぎてすごいやられる。やはり企画しているところから、まさしくこの尼崎市の制度はそういう企画をするわけです。

久会長：ありがとうございます。先ほど事務局とお話をした時に、大変ですという話をさせていただいたのですが、岡島先生の話と関わりますが、大変だからやめてくださいではなくて、大変を乗り越えたら、その先にいろいろなものが待って

いるわけです。やはりその覚悟がないと、単に仕組みだけ作ったとしてもだめです。そういう意味では、高校生はこれからいろいろ育っていくという立場なので、やはり育てるということや、あるいは提案してもらえばきちんと受け取るという覚悟みたいなものがないといけませんという話だと思います。具体的に少し付け加えて言うならば、私は今宮高校の学校協議会の委員も最初から入っていますが、その今宮高校は探究の発表会の時に区長が入っています。区長が入っているということは、その活動を始める時から、区役所と一緒に動いてくださいますので、区役所の仕事としても位置づけられています。これも戦略です。それから、商店街の事務局長も入っています。その方は、元々コンサルタントで働いていた方で、そういう方が入ってくださることによって、商店街の活性化ともつながっていきける。さらに釜ヶ崎が近いですから、その支援機構の職員さんも入ってくださっている。実はそのスタッフは私の教え子でもあります。そういうような形で、色々な外部の人たちとつながれるような仕掛けをすでに行ってくださいしています。それは順番が逆で、探究の授業でグループワークを始める前の時から、そういう方々へつないでいこうと行っています。テーマが出てきたら「それはここに聞きに行ってください」という形で送り込まれる。そして、アドバイスを受けながら回していき中間発表を行う。それから最終報告会も行ってアドバイスしてくれた内容が、きちんと生きていかどうかチェックしていただきます。具体的にそれぞれ活動されている方々ですから、もうすでにそういうところにつながっていきけるという作りになっています。そういうネットワークづくりがうまくいけば、担当だけで回さなくてもいけるということです。外部とのつながりとどのように結びつけていきけるのかということが大変重要だと思っています。それから、ここでも少し話したかもしれませんが、私は茨木市の複合施設オニクルの館長をやっています。そのオニクルをマネジメントしているのは共創推進課です。名前の通り「そのオニクルをこの共創の拠点として使っていきましょう」としています。オニクルの前にあるのが茨木高校です。大阪府下でもトップに入る高校生がたくさん参加してくれるので、いつも彼らと一緒に動いています。色々アイデアを出してくれます。岡島副会長がおっしゃったように、総合型選抜で入らなくても、どこにでも入れる高校生がいつも寄り添ってくれています。すごいアイデアを出してくれるし、実行力を持っている高校生といつも付き合っています。また、今のセンター長は、もともと茨木高校の先生ですので、常に用事があるなしに関わらず、高校生と密に関わっているからこそ、何かあったらすぐに声をかけられる状態にできているわけです。そういうことも含めて常に高校生とか高校の先生方との連携を密にすることにより、こういう動きがあった時にスッと乗ってくださるような体制作りができるので、さまざまなおところとつながり

を作っておくことが大切です。「やる気になってください」と思うのは私の希望でもあります。なかなか担当が大変になるので、今日はお答えいただけなくてもいいですが、やるなら相当覚悟がいますし、庁内の連携も、特に子ども関係、子育て関係をしっかりと巻き込んでいくことがとても重要です。他いかがでしょう。

委員：若年層に何を求めていますか。何をしてほしいですか。

事務局：まずは参画する機会を与えるなど、なかなかその活動自体に足を踏み入れたことがない人が多いので、どうやれば入ってくるのか、ただ参加するだけではなく参画してほしいと考えています。今までも経験上、どうしてもその地域の活動に「何か手伝いさせてください」というと、「じゃあ今日一日自転車整理して」と言われる。そうなるともう二度と来ないです。そういう声がやはり多かったので、高校生たちも含めて企画がしたいなど、何か自分も携わっているという機会を設けさせてあげたいということが1つの狙いです。そういう機会を設けることで、ふるさとであるこの地域に対しての想いや、つながりが始まると思いますので、色々な人との関わりを持って、この地域を好きになってほしい、大切にしてほしいという思いを、次の次の世代ぐらになります。早い段階からそういう機会を与えていきたいと考えております。

委員：それでしたら、祭りしかありません。青年団など、そういうところをターゲットにしたらいと思います。青年団も高校生から30代くらいの人もおり、もし何かがあって助けてとなれば自然に集まってきます。そういう人をターゲットにして、こういう説明会をすれば色々なことができるのではないかと思います。先日も青年団の協力で盆踊り会がありましたが3000人くらい来しました。今度11月2日には地域の祭りを行います。そこにも参加してもらえるように声をかけています。組織がないわけではないので、うまくどうやって伝えられるかが大切だと思います。新しい地域はないかもわかりませんが、古いところにはあります。

久会長：泉大津市市民活動の助成金に、だんじり若頭連合会が手を挙げてくださっています。最初の審査の時に、1町会のだんじりを応援することは、少し趣旨が違うという話になったのですが、市全体の若頭連合会が、引き手が少なくなっている中で、どう行えばその地域の青年など、活動にいろいろな人たちを巻き込めるかということを考え、いろいろPRしたいとおっしゃるので、支援させていただいています。その方々に少し半分冗談で言ったのは、まず若頭という名

前が、風体としてはやんちゃな格好をしている人が多いので、少し誤解されていることもあるのではないかというお話をしたところ「それはあるかもしれない」ということで、もう少しソフトにしようということになり、小学校にPRしたりすることで活動に参加してくださる方が徐々に増えているそうです。そういう意味では、先ほど委員がおっしゃったように、そこをベースにもっと地域活動に関わってくださる人を増やしていくような戦略も、私は有効だと思っています。ただ、私の大学でも岸和田出身の学生がいますが、だんじり大好き人間とだんじり大嫌い人間が両極います。大嫌い人間に聞くと、軍隊方式で、自分のプライベートのところを全部縛られるから嫌で、距離を置いているという話もあります。それは多分、自治会活動も同じでもっとソフトな形で参加できるようにしてくださることにより、入ってくださる可能性が出てくるのではないかと考えています。そういう時にこの補助金が機会になってくれればいいと思います。

委員：高校生は、いろいろな学校に行っていますので分かりませんが、中学校に行っている子どもたちはわかります。その子どもたちの現状を見てみると、生徒が少なくクラブはもうほとんどありません。子どもたちみんなで団体生活をする機会も減っています。そういう子どもたちをターゲットにした活動を、我々がやっていくことも大事だと思います。

久会長：私の大学はまちづくり専攻なので、活動にもうすでに入っているなど、あるいはこれまでやってきたし、これからも担いたいという学生が多いですが、そこでいつも聞くのが小学校までは子ども会を通じていろいろ関わりがありましたが、中学校以降は全くないというわけです。それはもったいないです。彼らは自分の暮らしている地域で活動をずっと続けたいのです。でも、そういうチャンスがなかなかないと思います。おそらく小学校や中学校の同級生が集まるのは、20歳の集いぐらいまでないのですが、そういうことを中学生の時からずっと地域で続けてくだされば、おそらく担い手さんは何人も出てくるはずですよ。そういうところもターゲットにすればいいと思います。

委員：おっしゃる通り、若い世代たちも本当は社会に参加したいと思っています。私は年中、行政とか地域のイベントを企画して実行していますが、私たちの世代は、高齢者の世代と若者たちの世代の間ですごく大変です。マンパワーが足りません。誰かにお手伝いをさせていただきたいし、それが誰かの社会参加のチャンスになれば一番いいです。今クラブ活動がなくなってきましたし、そういう子どもたちが企画から入るために何ができるかと考えたときに、例えば私

たちのイベントでは音楽ステージが絶対に必要ですので、軽音など色々なクラブがあるところはいいいのですが、趣味でやっていたりする方は披露する場所がないので、地域の中で音楽ステージを企画からやってみようなど。私たちは、そういった子どもたちのために学校へ行き、時間をいただければ「今度こんなイベントあるけど何かやりたい人はいるのか」「では、こういうふうな企画やってみよう」といくらでも説明します。でも私たちは学校に突然入ってはいけません。それを行政の力で教育委員会などと連携して時間をいただければどこにでも行きます。そういう意味で連携ができれば、どんどん若い子たちが実際にイベントにも参加できます。アイデア次第で、ダンスを披露したり、自分たちの思いをしゃべれる場所にするでもいいです。ぜひ学校に入りたいです。

岡島副会長：皆さんのおっしゃることに共感しながら、やはりそういう地域の担い手育成は本当に大事なことだと思います。若い人たちはそれこそ心理的な障壁があって、機会があったとしても、なかなか近寄りたくないという子どももいると思いますが、「参加してみたら意外に面白かった」という声も聴きます。加えて私の立場から言うと、子ども基本法があります。それこそ中学生や高校生たちの意見表明権の保障というのは、法律にも書き込まれていて、自治体が行きたくないといけなものです。最近色々な自治体に権利関係で講演に呼ばれてお話ししていてすごく思うのは、子ども基本法について頑張って取り組む自治体と、そうではない自治体の格差が大きいということです。確実に意識が変わってスキルが上がっている自治体と、形だけ付き合っている自治体があります。本市においても子ども政策を担当している部署、生涯学習を担当している部署、それからまちづくり推進課がありますが、「まちづくりにどう参画していくのか」がすごく大事なことです。今皆様がお話しなさったような地域の将来の担い手とともに、きちんと子どもたちがまちづくりに参加できるように、ぜひ関係部署や学校ともお話ししながら、ぜひ検討していただきたいです。多分ここにいる委員はみんな頑張り、「何かできることがあったら手伝います」ぐらいの気持ちでいると思います。

事務局：今日の皆様方のご意見を頂戴して、制度づくりはもちろん必要なところもあると思いますが、若年層を対象としたところは、制度づくりが100%でなかったとしても、進むことができると考えています。そういったところで、また実際に現場で活動されている方々に個別で相談しながら、しっかり考えたいと思います。

久会長：はい、ありがとうございます。先ほど、岡島副会長がおっしゃったように、地域活動にはいろいろな参加の仕方があるので、議員になることも参加の1つだと思います。そういう入り口をいくつも作っておきながら、最後我々のターゲットとして「どのようにこの事業を通じてまちづくりができるのか」という話を持っていけば、なかなか面白いと思いますので参考にさせていただければと思います。今までの話を聞くと、横浜方式も良さそうだと思います。人育てをうまくフォローしてください。大人が寄り添いながら、グループになって提案していたとなれば、少し事務局の負担も軽減されると思うので、1つターゲットिंगしておいてもらったらいいのではと思います。それでは3番目その他でございます。今日も色々チラシもいただいていますので、団体さんのPRとかそういうことも含めて何かございますか。

※委員よりイベントの案内